

いたばし環境ニュース（改訂版）

4P「3. 環境データ集について」の記載を一部変更いたしました。

今号のトピックス

1. 令和8年度板橋区資源環境部組織図・組織表 . . . 2P
2. 令和7年度板橋区環境白書を発行しました . . . 3P
3. 板橋区ものづくり企業地域共生推進助成金のご案内 . . . 5P
4. 板橋エコアクション取組事業者募集のご案内 . . . 6P
5. 板橋区宅配ボックス導入助成事業のご案内 . . . 7P
6. 東京商工会議所主催
環境社会検定試験（e c o検定）のご案内 . . . 8P

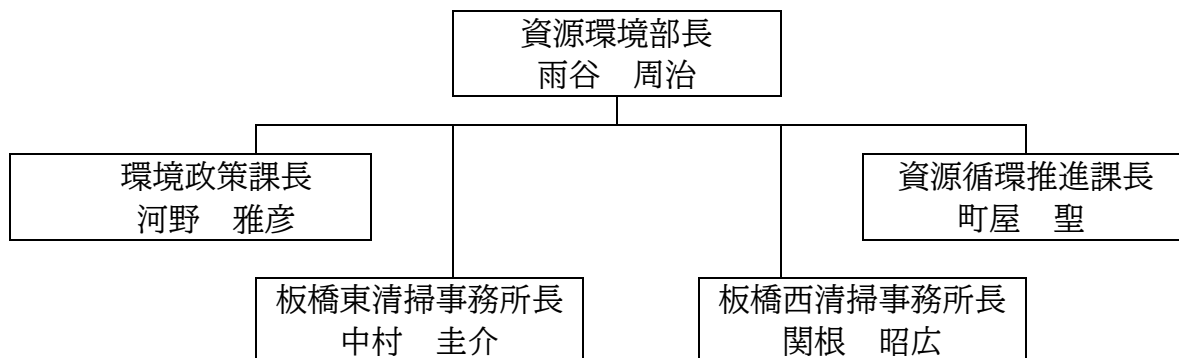
令和8年度の「いたばし環境ニュース」発行について

板橋区では、「いたばし環境ニュース」を通じて事業者のみなさまに環境に関する取組や情報発信を昨年度4回発行いたしました。今年度につきましては、区民及び区内の事業者のみなさまに密着した環境に関する情報を紙面に反映させるため見直しを行い、6月と1月の年2回の発行を予定しております。

引き続き事業者の環境活動に役立つ情報を発信してまいります。

令和8年度板橋区資源環境部組織図・組織表

令和8年度の板橋区資源環境部の組織図・組織表をお知らせします。本年度も多様化する環境問題に取り組んでまいりますので、よろしくお願いいたします。



課	係	業務内容
環境政策課	環境政策係 03-3579-2591	部内事務事業の連絡調整、資源環境審議会、環境基本計画の推進に関すること
	ゼロカーボン推進係 03-3579-2622	地球温暖化対策実行計画（事務事業編・区域施策編）の策定・推進に関すること スマートシティの推進、区の環境マネジメントシステムに関すること
	環境教育係 03-3579-2233	環境教育の推進、環境教育プログラム作成及び普及、エコライフ活動（環境実践活動）の支援、各主体との連携及び協働、エコポリスセンター、熱帯環境植物館、木育啓発事業に関すること
	自然環境保全係 03-3579-2593	水環境保全、湧水保全、地下水の監視、生物多様性の保全、カラス対策、外来生物等の対策に関すること
	生活環境保全係 03-3579-2594	公害防止関係法令に基づく申請・届出、公害に係る相談、工場等の監視・規制、大規模建築物等の指導、土壌汚染対策、大気環境保全対策、交通環境対策に関すること等
資源循環推進課	管理係 03-3579-2217	課の庶務事務・有料ごみ処理券、東京二十三区清掃一部事務組合・清掃協議会・板橋清掃工場・清掃事務所との連絡調整、清掃事務所技能系職員の人事及び労務・安全衛生に関すること
	清掃事業係 03-3579-2218	一般廃棄物処理基本計画、廃棄物処理実施計画、作業基準・作業能率の改善、収集運搬作業の相談・苦情処理、一般廃棄物処理業の許可、浄化槽に関すること
	資源循環協働係 03-3579-2258	ごみ減量・リサイクルに関する普及啓発、集団回収の支援、防鳥ネット貸出、出前講座、リサイクルプラザ、まちの美化の普及啓発に関すること
板橋東清掃事務所 03-3969-3721 板橋西清掃事務所 03-3936-7441		ごみ・資源・し尿等の収集・排出指導、直営収集車の管理運営等に関すること

令和7年度板橋区環境白書を発行しました

板橋区では、平成11年度より、環境基本計画の進捗状況を公表するとともに、区民のみなさま一人ひとりの環境行動が推進されるような情報を提供することを目的として、「板橋区環境白書」を発行しています。令和7年度板橋区環境白書を発行いたしましたので、ぜひご活用いただきますようお願いいたします。環境白書は、板橋区役所 区政情報課窓口、環境政策課窓口、各区立図書館で閲覧できます。

また、下記の板橋区ホームページからもご覧いただけます。

<https://www.city.itabashi.tokyo.jp/bousai/kankyo/1039018/hakusho/hakusho/1062929.html>



1. 環境白書（本編）について

第1部 環境基本計画の推進

板橋区の環境に関する主な取組や、「板橋区環境基本計画2025」の実績等についてご紹介しています。

第2部 環境保全の取組

「板橋区環境基本計画2025」で定められた6つの基本目標ごとに、環境施策の進捗状況や区の環境の現状などを公表しています。

第1章 脱炭素社会の実現

板橋区の温暖化の現状と取組、板橋区環境マネジメントシステム、環境の保全と産業の振興などについてご紹介しています。

第2章 循環型社会の実現

一般廃棄物処理基本計画、清掃リサイクル事業の運営、板橋かたつむり運動の推進による普及啓発と発生抑制、区民・事業者主体のリサイクルなどについてご紹介しています。

第3章 自然環境と生物多様性の保全

緑地の保全と創出などの自然環境の保全、水質汚濁・地盤沈下などについてご紹介しています。

第4章 快適で健康に暮らせる生活環境の実現

大気環境の保全、放射線対策、騒音・振動、悪臭対策、土壌汚染、有害化学物質対策、公害の未然防止、公害苦情の解決、快適環境の創出などについてご紹介しています。

第5章 「環境力」の高い人材の育成

環境教育推進プラン2025、板橋区環境教育プログラムなどの環境学習の充実についてご紹介しています。

第6章 パートナーシップが支えるまちの実現

全区民参加型環境保全キャンペーンやエコポリス板橋クリーン条例などの区民との協働による環境活動の推進についてご紹介しています。

2. 環境白書（概要版）について

「板橋区環境基本計画2025」で定められた6つの基本目標に向けて実施した取組を掲載しております。

基本目標1 脱炭素社会の実現

- 《いたばし環境アクションポイント事業》
- 《区施設における再生可能エネルギー100%電力の切り替え導入》

基本目標2 循環型社会の実現

- 《いたばし食べきりレシピコンテスト》

基本目標3 自然環境と生物多様性の保全

- 《河川の水質調査～BOD～》《河川生物調査》

基本目標4 快適で健康に暮らせる生活環境の実現

- 《PM2.5の基準値Bレベル以上の日数》《騒音に係る環境基準の達成率》

基本目標5 「環境力」の高い人材の育成

- 《人材育成に関わる環境講座参加者数》
- 《外部人材を活用した環境学習実施校(園)の割合》
- 《環境教育プログラム利用校(園)の割合》《エコ生活(エコアクション9)の実施状況》

基本目標6 パートナーシップが支えるまちの実現

- 《エコポリスセンター事業へのボランティア等参加者数》《環境登録団体数》
- 《環境学習講師派遣人数》《全区民参加型環境保全キャンペーン参加者数》

3. 環境データ集について

環境データ集では、板橋区周辺の環境の経年データなどを掲載しています。また、一部データはオープンデータとしてもご利用いただけます。（※オープンデータとは、行政が保有する公共データのうち、①機械判読に適したデータ形式で、②二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータをいいます。）

環境データ集 掲載データ

- ▶ 大気調査データ
- ▶ 騒音・振動調査データ
- ▶ 水質調査データ
- ▶ 湧水量および地下水揚水量調査データ
- ▶ 石神井川・白子川生物調査データ

4. お問い合わせ先

環境政策課 環境政策係

〒173-8501 板橋区板橋 2-66-1 区役所北館 7階 12番窓口

電話：03-3579-2591 Eメール：s-kankan@city.itabashi.tokyo.jp

板橋区ものづくり企業地域共生推進助成金のご案内

板橋区内のものづくり企業が、地域との共生を図るために取り組む各種事業に対し必要な助成金を交付することにより、ものづくり企業の区内における事業の継続を支援します。

1. 事前相談・申請期間

令和8年4月20日～令和8年11月30日 ※必ず事前相談を行ってください。

2. 助成対象者

○次のいずれかに該当する中小企業者であること。

- ・区内に本社又は事業所の登記があり、区内で1年以上操業するものづくり中小企業者
- ・都内かつ区外で1年以上操業し、新たに区内へ移転するものづくり中小企業者

○法人住民税、法人事業税及び固定資産税を滞納していないこと。

(個人の場合は個人住民税、個人事業税及び固定資産税を滞納していないこと。)

○過去に同一の目的・経費で本助成金の交付を受けていないこと。

3. 助成事業

操業環境改善事業	工場の操業により生じる騒音、悪臭、振動等に関して近隣住民等への配慮を目的として行われる下記の事業
工場改修事業	区内の現工場及び区内の移転先工場における改修
工場移転事業	区内工場への移転及び区内工場の改修に伴う一時移転
設備更新・導入事業	区内の現工場に設置されている生産に要する設備等の更新又は設備の新規導入
住民受入環境整備事業	地域との共生を目的として行う下記の事業
住民受入環境整備事業	区内工場の外壁美化、緑道の整備、オープンスペースの整備等
耐震補強事業	助成事業者が保有する区内工場に対する下記の事業
耐震診断事業	耐震診断
耐震設計事業	耐震設計
耐震工事事業	耐震工事

※地域との調和・共生を目的としない住民受入環境整備事業は、対象となりません。

※設備更新・導入事業は操業環境改善効果が見込まれる既存機械の更新や操業環境改善効果が見込まれる機器の導入を対象とします。

※新規の生産設備の導入や生産能力の向上のみを目的とするものは対象になりません。

4. 助成率、助成限度額、最低投資額

助成事業	助成率 (助成対象経費に対して)	助成限度額	最低投資額
工場改修・移転事業 設備更新・導入事業 住民受入環境整備事業	3/4以内	375万円	100万円
耐震診断事業	2/3以内	200万円	50万円
耐震設計事業		400万円	100万円
耐震工事事業		800万円	200万円

5. 事前相談・お問い合わせ先

産業振興課 工業振興係

Eメール: sg-senryaku@city.itabashi.tokyo.jp

HP: <https://www.city.itabashi.tokyo.jp/bunka/chusho/yuushi/1062762/index.html>

※申請方法及び事業の詳細につきましては、板橋区公式ホームページをご確認ください。



板橋エコアクション取組事業者募集のご案内

「板橋エコアクション」は、事業活動に伴う環境パフォーマンス（電力使用量や廃棄物削減を含む省エネルギー等）を高め、環境経営を通じて地球環境・SDGsへの貢献を目指す企業支援の仕組み（環境マネジメントシステム）です。事業所の皆様が可能な範囲で本制度を活用し、環境配慮活動を評価・継続することで、省エネルギーや環境負荷低減を促進します。

(参考) 板橋エコアクションの取組事例	効果
エコに関する社員の意識改革を行い、冷暖房のこまめな温度管理等を行った。	年間電気使用量 -11.2%
公共交通機関を利用し、現場近隣駅で待ち合わせて相乗りして現場に向かうようにした。	年間ガソリン使用量 -27.9%

1. 板橋エコアクションに取り組むためには

(1) 活動申請

会社の概要や取組に対する意気込みを記入した書類（データ）を事務局に提出し、サービス利用を開始します。

(2) データ収集

エネルギー使用量及び廃棄物排出量の過去のデータを入力して傾向を把握します。

(3) 目標設定

エコアクション項目の選定・各種項目について目標の設定と実践計画を立てます。

(4) エコレポートを提出し、実際に行動

作成したエコレポートを事務局に提出し、実践計画に基づき実際に行動します。

エコレポートの詳細は、下記アドレスからホームページにアクセスし、ご参照ください。

<https://www.city.itabashi.tokyo.jp/bousai/kankyo/management/iea/1005817.html>

2. 板橋エコアクションのメリット

- ・登録・審査料が無料
- ・ISO14001を基盤として、内容を様式に簡潔にまとめているため、環境マネジメントシステムについて知識がない場合でもスムーズに取り組むことができる。
- ・板橋区施工能力審査型総合評価方式における企業の地域貢献評価点加点（レベルC取得企業のみ対象）
- ・産業融資制度利子補給の優遇措置（利子補給割合加算率：1割）
- ・工場変更認可手数料の免除（7,600円/件）
- ・板橋区公式ホームページに、環境活動に取り組み一定の基準を満たした事業者として、事業者名を掲載します。



3. 板橋エコアクションのリニューアル

10月より板橋エコアクションのリニューアルを予定しています。エコレポートの刷新、専門家による診断及びフィードバック、また、希望する事業者（限定）には専門家が現地へ赴き、環境活動と経営改善の両面から現地診断・助言を行います。

4. お問い合わせ先

環境政策課 ゼロカーボン推進係

〒173-8501 板橋区板橋2-66-1 区役所北館7階12番窓口

電話：03-3579-2622 Eメール：s-kankyo@city.itabashi.tokyo.jp



板橋区宅配ボックス導入助成事業のご案内

板橋区では、宅配ボックスを設置される方への補助金制度があります。宅配ボックスを設置することで、再配達を抑制し、物流における温室効果ガス排出削減となります。ご検討の方はぜひご利用ください。



1. 申請期間

令和8年4月1日（水）～令和9年2月15日（月）

※予算上限に達した場合は受付を終了いたします。

2. 助成対象者

- (1) 区内に戸建住宅を所有する方、区内の戸建住宅に居住する方、区内に事業所を所有するまたは賃借している方、区内に集合住宅を所有する方または、管理組合
- (2) 個人の場合 住民税を滞納していないこと
法人の場合 法人住民税を滞納していないこと
- (3) 申請者（事業者の場合は役員も含む）が暴力団員でなく、暴力団または暴力団員と密接な関係を有する者でないこと

3. 助成金額

分類	IoTに対応し、スマートフォンへの通知機能があるものを戸建住宅・事業所に施工する場合	IoTに対応し、スマートフォンへの通知機能があるものを集合住宅に施工する場合	戸建住宅・事業所に施工する場合	集合住宅に施工する場合
助成金額 (千円未満は切り捨て)	補助対象経費の2分の1 (上限17万円)	補助対象経費の2分の1 (上限25万円)	補助対象経費の10分の3 (上限3万円)	補助対象経費の10分の3 (上限10万円)
助成対象経費	対象	本体費用(門柱、IoT対応ボックスとして使用するための機器等を含む)、施工費用等		
	対象外	表札、ライト、消費税、撤去費用等		

4. 申請方法

申請書など必要書類を揃えて、郵送、電子申請またはご持参ください。
必要書類、助成条件など詳細については、板橋区公式ホームページをご覧ください。

5. お問い合わせ先

環境政策課 ゼロカーボン推進係
〒173-8501 板橋区板橋2-66-1 区役所北館7階12番窓口
電話：03-3579-2622 Eメール：s-kankyo@city.itabashi.tokyo.jp
HP：<https://www.city.itabashi.tokyo.jp/bousai/smart/1040406.html>



東京商工会議所主催 環境社会検定試験（eco検定）のご案内

1. 環境社会検定試験（eco検定）の概要

東京商工会議所では、環境と経済を両立させた「持続可能な社会」の実現に向け、環境問題に関する幅広い知識を身に付け、環境活動に積極的に取り組む「企業」・「人づくり」を目的に、「環境社会検定試験（eco検定）[®]」を2006年から実施しております。

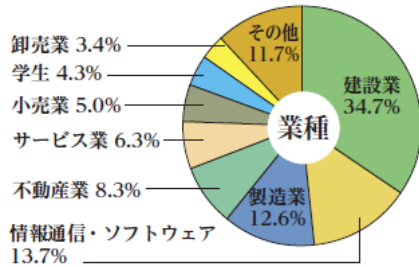
SDGsやESG推進による持続可能な社会への貢献、サプライチェーン全体での環境負荷低減が求められる昨今、ビジネスと環境の相関を的確に理解・説明できる人材を育て、企業の環境意識の底上げが不可欠です。取引先から選ばれる企業に向け、「環境教育の入門編」として幅広い業種・職種の方に活用いただいている「eco検定」を人材育成にご活用ください。

2. 受験者データについて

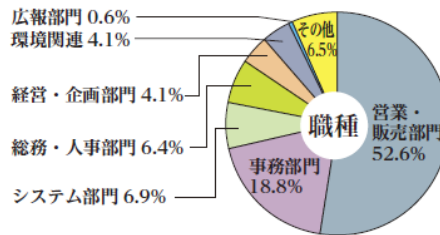
(1) 受験者数・合格者数・合格率

	2025年度	累計 ※2026年4月時点
実受験者数	32,693人	632,737人
合格者数	17,898人	412,444人
合格率	54.7%	65.2%

(2) 受験者の業種・職種・利用企業の事例



※「その他職種」と回答した方を除いて集計



利用企業の事例はこちら



3. 試験方式・受験料

IBT (Internet Based Testing) 方式…自宅や会社、学校等からパソコンで受験

CBT (Computer Based Testing) 方式…全国各地のテストセンターで受験

※企業での受験者数が3名以上の場合、団体申込制度をご利用いただけます。

詳細はwebサイトをご参照ください。

受験料…5,500円(税込)。※CBT方式の場合、別途テストセンター利用料2,200円(税込)

4. 2026年度試験スケジュール

第1シーズン		第2シーズン	
申込期間	試験期間	申込期間	試験期間
6/5(金)～6/16(火)	7/9(木)～7/30(木)	10/9(金)～10/20(火)	11/12(木)～12/3(木)

※団体の場合は別途申込期間等の設定があります。詳細はwebサイトをご参照ください。

5. お問い合わせ先

東京商工会議所検定センター eco検定担当

電話：03-3283-7666

HP：<https://kentei.tokyo-cci.or.jp/eco/about/>

